

平成26年度

予算要望書

生駒市議会公明党

公明党が政権与党に復帰してから間もなく1年となります。この間、自公連立政権は経済再生と東日本大震災からの復興加速を最優先課題に掲げて取り組んできました。その結果、経済は回復軌道へと転じ、企業による賃上げの兆しが見え始めています。復興も予算枠拡大などで着実に前進してきました。しかし、課題はまだ山積しています。

本市においても、人口・世帯増となっているものの、長期的にみれば、人口減に向かうことは明らかであり、高齢化の進展により社会保障費の増大が懸念されています。

しかしながら、「関西一魅力的な住宅都市」を目指す歩みを止めることなく維持し続けることが求められています。

平成26年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の効率化とコスト削減に努めながら、災害対策をはじめとする市民の安心・安全のための施策を最優先とし、合わせて生活者の視点に立った、教育、環境、健康、介護、子育て支援等、市民の暮らし向上のため、全力で取り組むことがたいへん重要と考えます。

以上を踏まえ、次のとおり要望いたしますので、実現に向けて積極的にお取り組みいただきますようお願いいたします。

平成25年11月25日

生 駒 市 長

山 下 真 様

生駒市議会公明党

下 村 晴 意

恵比須 幹 夫

成 田 智 樹

■ 市長公室

- 1 職員のコンプライアンス意識の啓発、職務規律の徹底を図ること。
- 2 職員研修制度の一層の充実を図り、一人ひとりの資質向上に努めること。
- 3 職員の接遇力向上に努めること。
- 4 女性幹部職員の更なる登用に努めること。
- 5 新しいコミュニケーションツールの活用等、広報広聴機能の充実に努めること。
- 6 『いこま暮らしのガイド』を定期的に刊行（更新）すること。

■ 企画財政部

- 1 各事業については、行政評価を行い無駄削減に努めること。
- 2 経費の効率的な執行を図り、市民の福祉向上のための事業に重点的に予算を配分すること。
- 3 自主財源の更なる確保に努めること。
- 4 入札制度、随意契約の一層の透明化を図ること。
- 5 各種選挙投票率向上のため、投票所の増設等制度の見直しに努めること。
- 6 指定避難所、福祉避難所の拡充及び機能の充実に努めること。
- 7 指定避難所（福祉避難所を含む）における、女性の視点を活かした防災設備・備品の整備拡充を図ること。
- 8 ハザードマップに基づき危険地域の防災計画を作成すること。
- 9 自主防災会の設置など、地域の自主防災体制の充実に努めること。
- 10 生駒市防災会議において、女性委員の増員を図ること。
- 11 総合防災訓練の適切な実施および事後検証を行い、実効性のある災害対策の推進に努めること。
- 12 地域防災計画の早急な見直しを行い、実態に即した改定を図ること。
- 13 地域防災計画の見直しに伴い、災害廃棄物処理体制の具体化を図ること。
- 14 コミュニティバスは、実証運行の検証を図るとともに、新規停留所、新規コース設定についての検討を継続すること。
- 15 デマンドバス（タクシー）導入について検討すること。
- 16 事務コスト削減およびICT利活用の推進のため、自治体クラウド導入を検討すること。
- 17 市庁舎の耐震化工事に当たっては、十分に精査し、経済的かつ効率的な実施に努めること。

■ 環境経済部

- 1 治山・治水のため、溜池整備事業の推進を図り、農業用水の確保と自然環境の保全に努めること。
- 2 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」をめざす生駒市にふさわしい、観光行政を推進すること。
- 3 中小零細企業のための融資枠の拡大、融資期間の延長を図り、中小零細企業の体質強化に努めること。
- 4 地場産業の発展を図るとともに、伝統産業の保護育成に努めること。
- 5 商店街の活性化を図るとともに、商工行政の充実を期すこと。
- 6 生駒駅北口にぎわい創出拠点の運営について、適正に管理できる体制を構築すること。
- 7 公共施設および住宅への太陽光発電パネルの設置促進に努め、再生可能エネルギーの活用および省エネ対策に取り組むこと。
- 8 集合住宅を含むスマートハウス建設推進のための誘導策、補助策を導入すること。
- 9 災害時のエネルギー供給にも資する、一定規模以上の再生可能エネルギーの発電事業者の誘致に努めること。
- 10 防犯灯LED化についての検証を行うこと。
- 11 ごみ半減プランに基づき、リサイクルセンター設置に努めること。
- 12 生ごみ・剪定枝などバイオマスの利活用の積極的な推進を図ること。
- 13 可燃ごみの戸別収集導入に関する可能性調査を実施すること。
- 14 廃棄物発電の導入を前提とした清掃センターの次期計画を検討すること。
- 15 使用済みペットボトルの回収拠点を設置し、資源化量の増大を図ること。
- 16 鳥獣被害対策の強化を図ること。

■ 市民部

- 1 住民基本台帳ネットワークにより、ＩＣカード活用の市民への啓発および一層のサービス拡充に努めること。
- 2 休日・夜間の窓口業務、市民サービス及び自動交付業務の拡充を図ること。
- 3 住居表示事業を推進すること。
- 4 地域の安全のために、市民、地域安全推進委員、警察、行政が一体となって取組み、その推進に努めること。
- 5 振り込め詐欺など高齢者を対象とした犯罪の未然防止に関する啓発強化を図ること。
- 6 DV（ドメスティックバイオレンス）の意識啓発と相談窓口の拡充に努めること。
- 7 ストーカー被害防止施策の強化を図ること。

■ 福祉部

- 1 認知症の予防、啓発事業の充実を図ること。
- 2 高齢者・障がい者に対する虐待防止施策の一層の強化を図ること。
- 3 特別養護老人ホームの待機者解消に努めること。
- 4 介護支援ボランティア制度の導入等、介護予防事業の充実を図ること。
- 5 介護保険の住宅改修費用及び福祉用具購入費用の受領委任払い制度を導入すること。
- 6 「災害時要援護者台帳」に基づき「要援護者マップ」を作成するなど、要援護者避難支援事業の充実を図ること。

■ こども健康部

- 1 保育所の待機児童解消のため、保育コンシェルジュの設置、保育ママ事業の導入など、あらゆる施策を講じること。
- 2 児童に対する虐待防止のため一層の対策強化を図ること。
- 3 病児・病後児・体調不良児保育の拡充を図ること。
- 4 少子化対策の一環として、こどもサポートセンターの充実努めること。
- 5 乳幼児の5歳児集団健診を取り入れること。
- 6 中学3年生までの医療費無料化を図ること。
- 7 各種健康診査については、予防医療のため、なお一層の充実を図ること。
- 8 妊婦健診の受診率向上を図ること。
- 9 不妊治療対策支援事業補助金の実施に努めること。
- 10 不育症治療のための補助金創設等、具体的施策を講じること。
- 11 母子手帳の内容の充実を図ること。
- 12 特定健診の受診率向上を図ること。
- 13 がん検診受診率向上のための施策を講じること。
- 14 前立腺がん検診の助成事業を実施すること。
- 15 胃がんリスク検診の導入を図ること。
- 16 自殺防止支援に努めること。
- 17 うつ病など精神疾患専門の健康相談窓口の拡充を図ること。
- 18 音楽療法の積極的な推進に努めること。
- 19 市民の食生活を守るため「食育推進基本計画」に基づき啓発に取り組むこと。

■ 建設部

- 1 防災・減災の観点から、市民の安全確保のため、道路、橋梁等の予防保全工事を実施すること。
- 2 土地開発公社については、目的を明確にし、適正な運営に努めること。
- 3 計画に基づく、道路の整備・補修工事を実施すること。

■ 都市整備部

- 1 児童公園の遊具の設置と安全管理の強化に努めること。
- 2 公園への高齢者用健康増進設備の設置に努めること。
- 3 公共施設に貯水槽を設置し、雨水の再利用を積極的に推進すること。
- 4 住宅の耐震化促進施策の継続・充実に努めること。
- 5 空き家の適正管理に関する条例に基づき、危険な老朽空き家の撤去及び使用可能な空き家の利活用促進を図ること。

■ 開発部

- 1 学研第2工区の環境保全に着手すること。
- 2 生駒駅前北口再開発事業供用開始に伴う、駅前交通広場の適切な環境整備を図ること。

■ 上下水道部

- 1 自己水の確保（増加）に努めること。
- 2 下水道の普及に全力で取り組むこと。
- 3 下水道の接続を促進するための多角的な方策を講じること。
- 4 節水意識の啓発に努めるとともに、公共施設における中水利用を推進すること。
- 5 「おいしい水事業」の効果的なPRに努めること。

■ 教育総務部

- 1 教師の資質向上を図ること。
- 2 読書活動の推進に努め、図書館の充実を図るため、図書館司書を常勤にすること。
- 3 朝の10分間読書運動を実施すること。
- 4 障がい児への対応および特別支援学級の充実を図ること。
- 5 教育費の負担軽減を図ること。
- 6 児童・生徒の安全対策に万全を期すこと。
- 7 児童・生徒の体力向上に努めること。
- 8 教育現場における「がん教育」を推進すること。
- 9 食育の観点から、各学校への栄養教諭の配置をすすめること。
- 10 学校給食の安全確保を図るとともにアレルギー対策に万全を期すこと。
- 11 非行防止対策の強化を図ること。
- 12 薬物防止対策の強化を図り、キャラバンカー等を活用し啓発に努めること。
- 13 子どもの居場所づくりに取り組むこと。
- 14 いじめ防止対策強化のため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの増配に努めること。
- 15 いじめ防止月間の充実努めること。
- 16 いじめ防止対策推進法に基づき各学校での取り組みを推進すること。
- 17 体罰及び行き過ぎた指導の根絶に向けた取り組みを推進すること。
- 18 学校施設の非構造部材について、定期的な調査、点検を実施し、耐震化のための適切な措置を講ずること。
- 19 学校での防災管理体制及び教職員の防災研修の充実を図ること。
- 20 通学路の安全対策の持続的推進を図るとともに、安全確保のため、歩道の新設、拡幅等具体的施策を講じること。
- 21 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校の普通教室にエアコン等冷房設備を設置すること。
- 22 熱中症対策として、幼稚園及び小・中学校にミストシャワーを設置すること。

■ 生涯学習部

- 1 児童・生徒の健全な育成のため、野外活動センターの効率的な活用に努めること。
- 2 子ども・若者育成支援推進法に基づき、ひきこもり、ニート対策として、地域支援協議会の設置等、具体的施策を講じること。
- 3 乳幼児を連れたまま、気兼ねなく図書館を利用できる「乳幼児タイム」を実施すること。
- 4 市民が、質の高い文化芸術に触れる機会の提供に努めること。
- 5 障がい者がスポーツに親しめる環境を整備すること。

■ 消防本部

- 1 技術革新に対応した設備器具の設置を図り、中高層住宅に対する消防力の整備充実に努めること。
- 2 消防力増強に万全を期すこと。
- 3 女性消防士の採用と育成に努めること。